



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9247 URL https://tre-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2620  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	90,712	32.9	7,509	△2.0	7,600	0.7	5,197	9.6
2022年3月期	68,234	—	7,659	—	7,547	—	4,742	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,348百万円(10.7%) 2022年3月期 4,833百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	101.20	—	8.1	5.8	8.3
2022年3月期	110.79	—	9.9	6.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 231百万円 2022年3月期 147百万円

(注) 当社は、2021年10月1日設立のため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	132,290	67,137	49.5	1,275.04
2022年3月期	129,524	64,173	48.3	1,218.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,483百万円 2022年3月期 62,594百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,184	△6,693	△2,827	23,678
2022年3月期	11,017	△2,149	△3,700	24,014

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,292	22.6	2.1
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,077	39.5	3.2
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.0	

(注1) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期期末配当が初めての実績となり、配当性向には期末配当のみ算入となります。そのため、(株)タケエイの第2四半期における中間配当は配当性向の計算に含めていません。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	4.0	3,300	6.7	3,300	5.2	2,100	△6.7	40.89
通期	95,200	4.9	8,300	10.5	8,300	9.2	5,400	3.9	105.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,610,712株	2022年3月期	52,610,712株
2023年3月期	1,252,637株	2022年3月期	1,248,681株
2023年3月期	51,359,343株	2022年3月期	42,804,080株

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期 330,088株、2023年3月期 822,088株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2022年3月期 330,088株、2023年3月期 481,473株)

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,004	2.9	2,152	△15.1	2,160	△12.3	2,156	△12.1
2022年3月期	2,918	—	2,535	—	2,462	—	2,452	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.93	—
2022年3月期	46.77	—

(注) 当社は、2021年10月1日設立のため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,605	60,919	95.8	1,186.17
2022年3月期	61,409	61,305	99.8	1,185.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,919百万円 2022年3月期 61,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法により共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。
- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、経済活動の制約も解消される傾向にあることから、緩やかな回復基調にあります。企業の設備投資意欲は、デジタル化、脱炭素化に関連した投資もけん引役となり、引き続き旺盛です。ロシア・ウクライナ情勢が長期化するなど、地政学的リスクは依然として高く、エネルギー需給バランスや経済安全保障の面で懸念が残ります。

当社グループと関連の高い建設業界については、引き続き資材価格高騰により建設コストは増加しているものの、コロナ禍で先送りされた住宅・建設需要を背景に、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は概ね回復基調にあります。また、鉄スクラップ相場は、一時的な上昇・下落局面を経て、3月末には53,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)となっております。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、電力費、燃料費の高騰や、東北復興PJなど複数の大型PJ案件が前連結会計年度に終了したことなどの影響を受けつつも、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組みました。資源リサイクル事業においても電力費の高騰や、使用済自動車の発生台数減少といった影響を受けましたが、分選別の強化や適切な在庫マネジメントにより、搬出品の付加価値を高めることに努めております。再生可能エネルギー事業においては、長期間の法定点検などによる操業度低下や、集荷不足による発電出力の抑制の影響を受けましたが、電力小売部門において非FIT燃料(固形燃料RPFなど)を活用したことが奏功し、収益改善に繋がりました。その他の事業においても、グループ間での相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は90,712百万円、営業利益は7,509百万円、経常利益は7,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,197百万円となりました。

なお、当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、前連結会計年度の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。そのため、当連結会計年度は、前連結会計年度との対比は行っておりません。

#### ① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、東北復興PJが前連結会計年度に複数終了したことにより取扱量が減少し、再開案件等からの搬入は堅調に推移したものの減収となりました。また、電力費や燃料費の値上がり及び高止まり傾向によるコスト増加の影響を受け減益となりましたが、中間処理施設において廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や、収集したダスト(粉塵)からの製鉄副資材「エコ・フォーム」製造といった搬出品の付加価値化、製品化などに引き続き取り組みました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロは、新築・解体案件の増加に伴って搬入量が増加し、増収増益となりました。イコールゼロ(株)は、前連結会計年度に災害廃棄物処理支援PJが完了したことに加え、半導体等の生産調整による影響を受けて廃液の取扱量が減少して減収減益となりました。2022年5月に取得し、第2四半期連結会計期間より連結業績に寄与しているJWガラスリサイクル(株)は、ガラスリサイクルのニーズの高まりを受け、引き続き堅調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、前連結会計年度と比較して大型PJ案件が減少したことに加え、2022年8月の集中豪雨災害や冬場の降雪等の影響を受け、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、産業廃棄物処理事業、解体事業とも好調に推移し、コスト増の影響は受けたものの、増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高は25,473百万円、セグメント利益は4,210百万円となりました。

なお、JWガラスリサイクル(株)は、2023年4月3日付で、TREガラス(株)に社名変更しております。

## ② 資源リサイクル事業

リバー(株)藤沢事業所のヤード建屋建替に伴う操業制限が継続しております。また、複数の事業所における新設設備導入等により減価償却費が増加し、エネルギー価格高騰により電力費も増加しております。自動車生産における半導体供給不足により使用済自動車の減少なども影響しております。

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、入荷から出荷までの工程を迅速に処理・対応することで資源相場の変動によるリスクを最小限に抑制することに加え、素材に適した選別・加工を行うことで収益を確保しております。

廃棄物などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、リバー(株)那須事業所の新たな樹脂選別ラインやリバー(株)東松山事業所に新設した電子廃棄物専用ラインにおいて、効率的且つ効果的に選別することで、可能な限り資源を循環させ、ダスト(残さ物)などの処理コストを低減し、分選別後の有価物売却により収益を確保しております。

この結果、セグメント売上高は44,850百万円、セグメント利益は3,139百万円となりました。

## ③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間において法定点検実施に伴って長期停止した後は安定稼働を続けておりますが、燃料となる木質チップ集荷に苦戦したことも影響し、減収減益となりました。(株)タケエィググリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において安定稼働を継続していることなどから、営業赤字幅は縮小しつつあるものの、木質チップ集荷の低迷が続いて発電出力を抑制したことや、遠方から燃料集荷することなどによりコストが増加し、利益確保には至りませんでした。(株)大仙バイオマスエナジーは、燃料材の水分率管理に苦戦し、燃焼効率が下がったことから、減収減益となりました。(株)田村バイオマスエナジーは、安定操業体制を確立したことや燃料チップの貯留棟が完成したことなどから好調を維持し、増収増益となりました。2022年9月1日付で電力小売子会社5社を統合した電力小売部門は、非FIT燃料(固形燃料RPFなど)の活用や、管理一元化によるコスト削減などが寄与し、好調に推移しています。

この結果、セグメント売上高は13,678百万円、セグメント利益は688百万円となりました。

## ④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が引き続き高位に推移しておりますが、海外からの仕入部材、資材の調達遅れ等により製造期間が延び、その間、調達コストが当初見込みより上昇した影響で、増収ながらも減益となりました。

環境保全(株)及び(株)アースアプレイザルは、アスベスト(石綿)分析関連の受注が続き、業績は堅調に推移しております。

この結果、セグメント売上高は6,709百万円、セグメント利益は325百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は132,290百万円(前連結会計年度末比2,765百万円の増加、前連結会計年度末比2.1%増)となりました。

流動資産は39,177百万円(前連結会計年度末比1,062百万円の増加、前連結会計年度末比2.8%増)となりました。これは、現金及び預金が341百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が591百万円、棚卸資産が314百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は91,985百万円(前連結会計年度末比1,739百万円の増加、前連結会計年度末比1.9%増)となりました。これは主に、JWガラスリサイクル(株)を新規連結(2022年6月30日みなし取得日)したこと等により土地が1,707百万円増加したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は65,152百万円(前連結会計年度末比199百万円の減少、前連結会計年度末比0.3%減)となりました。流動負債は27,011百万円(前連結会計年度末比2,579百万円の増加、前連結会計年度末比10.6%増)となりました。これは、短期借入金が3,843百万円増加したこと等によります。固定負債は38,141百万円(前連結会計年度末比2,778百万円の減少、前連結会計年度末比6.8%減)となりました。これは、社債が571百万円、長期借入金が2,264百万円減少したこと等によります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は67,137百万円(前連結会計年度末比2,964百万円の増加、前連結会計年度末比4.6%増)となりました。これは、利益剰余金が2,871百万円増加したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益と減価償却費を源泉とした収入が固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、2,491百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加や長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済や配当金の支払による支出などにより、2,827百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は336百万円減少し、当連結会計年度末残高は、23,678百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,885百万円、減価償却費5,740百万円等の収入が、法人税等の支払額3,825百万円等の支出を上回ったことにより、9,184百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新や改良投資などによって固定資産の取得による支出5,707百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,412百万円等により、6,693百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,875百万円、長期借入れによる収入2,814百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出5,262百万円、配当金の支払額2,326百万円等の支出が上回ったことにより、2,827百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

廃棄物処理・再資源化事業においては、電力費やエネルギーコストが高止まりする傾向はあるものの、首都圏における国土強靱化を踏まえた再開発等の案件が旺盛であり、グループ各社の中間処理施設における有価物の分選別強化など収益改善策を継続するほか、廃棄物の付加価値化、製品化に向けた設備投資を行います。特に、2030年代に大量排出が見込まれ、リサイクルニーズが今後高まっていくと予測されている太陽光パネルのほか、建物ガラス、使用済自動車ガラスなどの「廃ガラスの再資源化」に取り組みます。

資源リサイクル事業においては、半導体不足による自動車生産の低迷から緩やかな回復基調にあるものの、本格的な回復には至っておらず、鉄スクラップの市中発生量も依然として低調ではありますが、リバー(株)船橋事業所において更新したせん断後ダスト選別ラインや、リバー(株)那須事業所に新設した樹脂選別ラインにおいて、更なる分選別強化並びにダスト減容化を推進することで、一層のコスト削減を実現し、収益面の改善を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、(株)タケエイ林業による森林取得及び保有森林資源の活用を推進し、木質バイオマス発電を中心とした6カ所の発電所における安定稼働体制を一層強化いたします。また、電力小売部門を通じては、非化石証書付き再生可能エネルギー電力の販売拡充に努めます。

資源循環スキームの構築や脱炭素に向けた取り組みを推進することに積極的な企業は増加傾向にあります。そうした状況下、「地球の環境保全に貢献する。」という当社企業理念の実現に共鳴していただける企業、自治体、学術機関等との連携、協業を積極的に推進するとともに、2022年9月に公表致しました千葉県市原市における「TRE環境複合事業(仮称)」での具体化を目指します。

気候変動問題や廃プラスチック問題、資源エネルギー問題などの地球環境問題を解決する上で、CO2排出削減や廃棄物発電、廃プラスチックリサイクルといった新技術の開発は、今後の大きな課題です。

当社は、これまで選別が困難であった複合物について、需要家が求める品質・量の再生資源を創り出す技術や、廃棄物発電の高効率エネルギー化に必要な忌避物質の除去・成分調整、希少金属の効率的な回収技術などの開発・高度化を通じて、高度循環型社会の実現に貢献してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,485	24,143
受取手形、売掛金及び契約資産	9,270	9,862
棚卸資産	2,717	3,031
未収入金	898	1,136
その他	758	1,018
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	38,114	39,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,586	19,753
機械装置及び運搬具（純額）	15,265	15,942
最終処分場（純額）	3,746	3,443
土地	30,768	32,475
建設仮勘定	8,264	8,134
その他（純額）	1,354	1,426
有形固定資産合計	78,987	81,176
無形固定資産		
のれん	6,417	5,870
その他	546	605
無形固定資産合計	6,963	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,859
退職給付に係る資産	119	63
繰延税金資産	672	622
その他	1,947	1,855
貸倒引当金	△139	△68
投資その他の資産合計	4,296	4,333
固定資産合計	90,246	91,985
繰延資産		
開業費	1,163	1,126
繰延資産合計	1,163	1,126
資産合計	129,524	132,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,467	3,846
短期借入金	6,458	10,302
1年内償還予定の社債	596	571
1年内返済予定の長期借入金	5,114	4,930
未払金	2,436	2,739
未払法人税等	2,180	1,335
賞与引当金	740	816
役員賞与引当金	31	3
修繕引当金	463	118
その他	2,943	2,346
流動負債合計	24,431	27,011
固定負債		
社債	10,929	10,358
長期借入金	24,226	21,962
繰延税金負債	2,529	2,448
役員株式給付引当金	170	215
修繕引当金	125	231
退職給付に係る負債	448	509
資産除去債務	1,517	1,523
その他	973	891
固定負債合計	40,919	38,141
負債合計	65,351	65,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,080	34,012
利益剰余金	20,277	23,149
自己株式	△1,697	△1,641
株主資本合計	62,661	65,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	17
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	△19	59
退職給付に係る調整累計額	△75	△124
その他の包括利益累計額合計	△66	△37
非支配株主持分	1,578	1,654
純資産合計	64,173	67,137
負債純資産合計	129,524	132,290



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	68,234	90,712
売上原価	52,285	72,378
売上総利益	15,948	18,333
販売費及び一般管理費	8,288	10,823
営業利益	7,659	7,509
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	147	231
受取賃貸料	146	275
その他	169	192
営業外収益合計	472	710
営業外費用		
支払利息	208	235
社債利息	34	51
社債発行費	36	—
支払手数料	54	75
開業費償却	99	90
創立費	70	—
固定資産賃貸費用	31	61
その他	50	104
営業外費用合計	584	619
経常利益	7,547	7,600
特別利益		
固定資産売却益	106	106
受取保険金	—	74
保険解約返戻金	—	116
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	115	312
特別損失		
減損損失	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前当期純利益	7,662	7,885
法人税、住民税及び事業税	2,888	2,767
法人税等調整額	△128	△202
法人税等合計	2,760	2,565
当期純利益	4,902	5,319
非支配株主に帰属する当期純利益	159	122
親会社株主に帰属する当期純利益	4,742	5,197

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	4,902	5,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△6
繰延ヘッジ損益	4	5
退職給付に係る調整額	△45	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	78
その他の包括利益合計	△68	28
包括利益	4,833	5,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,673	5,226
非支配株主に係る包括利益	159	122

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,489	9,049	16,371	△856	33,054
当期変動額					
株式移転による変動	1,510	24,977		△825	25,662
剰余金の配当			△836		△836
親会社株主に帰属する当期純利益			4,742		4,742
自己株式の取得				△15	△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,510	25,031	3,905	△841	29,606
当期末残高	10,000	34,080	20,277	△1,697	62,661

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	—	—	△30	2	1,448	34,505
当期変動額							
株式移転による変動					—		25,662
剰余金の配当					—		△836
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,742
自己株式の取得					—		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	4	△19	△45	△68	129	61
当期変動額合計	△8	4	△19	△45	△68	129	29,667
当期末残高	23	4	△19	△75	△66	1,578	64,173

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	34,080	20,277	△1,697	62,661
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,197		5,197
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				0	0
信託からの自己株式の譲受				△734	△734
信託への自己株式の譲渡		△63		797	734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△68	2,871	56	2,859
当期末残高	10,000	34,012	23,149	△1,641	65,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	4	△19	△75	△66	1,578	64,173
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,197
自己株式の取得					—		△8
自己株式の処分					—		0
信託からの自己株式の譲受					—		△734
信託への自己株式の譲渡					—		734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	5	78	△48	28	76	104
当期変動額合計	△6	5	78	△48	28	76	2,964
当期末残高	17	10	59	△124	△37	1,654	67,137

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,662	7,885
減価償却費	5,016	5,740
減損損失	—	28
のれん償却額	476	570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△72
修繕引当金の増減額 (△は減少)	277	△238
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	89
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	208	235
社債利息	34	51
社債発行費	36	—
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△231
受取賃貸料	△146	△275
受取保険金	—	△74
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△106
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△369	△76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	273	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	647	△615
その他	164	83
<b>小計</b>	<b>13,891</b>	<b>13,136</b>
利息及び配当金の受取額	37	12
利息の支払額	△254	△302
法人税等の支払額	△2,657	△3,825
保険金の受取額	—	74
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	89
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,017</b>	<b>9,184</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8	△3
定期預金の払戻による収入	452	8
投資有価証券の取得による支出	△102	△2
国庫補助金による収入	1,459	—
固定資産の取得による支出	△4,395	△5,707
固定資産の売却による収入	419	265
固定資産の除却による支出	△28	△9
固定資産の賃貸による収入	146	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,412
その他	△92	△108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,149</b>	<b>△6,693</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△3,866	2,875
社債の発行による収入	6,963	—
社債の償還による支出	△596	△596
長期借入れによる収入	38	2,814
長期借入金の返済による支出	△5,208	△5,262
リース債務の返済による支出	△131	△262
自己株式の売却による収入	—	734
自己株式の取得による支出	△15	△742
配当金の支払額	△839	△2,326
非支配株主への配当金の支払額	△28	△46
非支配株主からの払込みによる収入	73	—
その他	△89	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△2,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,167	△336
現金及び現金同等物の期首残高	10,282	24,014
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,564	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,014	23,678

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

当社の子会社である(株)タケエイは、アサヒプリテック(株)と同社が保有するJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得することについて合意し、2022年4月27日に株式譲渡契約書を締結し、2022年5月2日に全株式を取得しました。

なお、2023年3月22日付で、当社は(株)タケエイよりJWガラスリサイクル(株)の全株式を取得し(取得対価は現金)子会社化しております。2023年4月3日に商号をTREガラス(株)に変更しております。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JWガラスリサイクル(株)

事業の内容 ガラス屑の集荷・再資源化处理・販売

## ②企業結合を行った主な理由

JWガラスリサイクル(株)は、1951年に前身の井尾ガラス(株)が創業して以来、板・瓶硝子を回収し破砕・選別加工を行ない、再生硝子原料として板・瓶硝子メーカーやガラスウールメーカーにカレットを販売する再資源化事業を、主として東京都、北海道、群馬県、静岡県の拠点を基に展開しております。2009年にアサヒプリテック(株)の子会社となって以降は、長年の信頼を背景に先進技術の導入によって高品質の再生ガラスカレットの安定した販売を行っております。再生原料となるガラス屑は、ガラス事業者や自治体が回収する家庭等から排出され、今日も最終処分場に埋め立て処分されるものが多くありますが、硝子メーカーやガラスウールメーカーは脱炭素化の取り組みを進める中で、再生原料の利用により製造過程におけるCO<sub>2</sub>の発生を抑制することにつながることから、品質の高いガラスカレットは今後も底堅い需要が見込まれています。

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、事業領域の拡大と多角化の推進によって、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図る「総合環境企業」を目指しております。JWガラスリサイクル(株)は、今後ニーズが見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、各種合わせガラスや使用済自動車のガラスリサイクルについても積極的に取り組みを推進することによって、TREグループの再資源化事業の拡充に貢献してまいります。

## ③企業結合日

2022年5月2日(2022年6月30日をみなし取得日といたしました。)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
取得原価		1,600百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料・アドバイザー報酬等 14百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

23百万円

## ②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## ③償却方法及び償却期間

5年の均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	466百万円
固定資産	2,373
資産合計	2,839
流動負債	1,016
固定負債	247
負債合計	1,263

## 2. 共通支配下の取引等

## (連結子会社間の吸収合併(資源リサイクル事業4社))

2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるリバー(株)を存続会社、同じく連結子会社の中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバー(株)	資源リサイクル事業
中田屋(株)	資源リサイクル事業
フェニックスメタル(株)	資源リサイクル事業
NNY(株)	資源リサイクル事業

## ②企業結合日

2022年7月1日

## ③企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④結合後企業の名称

リバー(株)(当社の連結子会社)

## ⑤その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるリバーホールディングス(株)は、静脈産業プラットフォーム事業会社としての体制の構築と収益力の一段の強化を目的として完全子会社の機能軸、地域軸等再編の検討を進めてまいりました。リバー(株)、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の4社による事業所間での一層の連携により、業務の効率化、事業の合理化を図ることを本合併の目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(連結子会社間の吸収合併(再生可能エネルギー事業5社))

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーの商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)横須賀アーバンウッドパワー	再生可能エネルギー事業
(株)津軽あつぷるパワー	再生可能エネルギー事業
(株)花巻銀河パワー	再生可能エネルギー事業
(株)大仙こまちパワー	再生可能エネルギー事業
(株)ふくしま未来パワー	再生可能エネルギー事業

②企業結合日

2022年9月1日

③企業結合の法的形式

(株)横須賀アーバンウッドパワーを吸収合併存続会社、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

(株)タケエイでんき (当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

これまで当社グループで電力小売事業を通して蓄積してきたノウハウを活かして、事業の一層の発展とお客様ニーズへの対応力の向上、また、統合による業務の改善・効率化・外部委託業務の内製化によるコスト削減等を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社を取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社を取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「廃棄物処理・再資源化事業」、「資源リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・再資源化事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化(リサイクル)、埋立最終処分等を行っております。

「資源リサイクル事業」は、金属リサイクル、自動車リサイクル、産業廃棄物処理、家電リサイクル等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	15,995	2,245	441	18,682	—	18,682	—	18,682
金属スクラップ	—	21,707	—	21,707	—	21,707	—	21,707
収集運搬	3,863	—	16	3,880	—	3,880	—	3,880
電力供給	109	—	11,591	11,701	—	11,701	—	11,701
その他の売上高 (注)2	5,039	102	366	5,508	6,754	12,262	—	12,262
顧客との契約から 生じる収益	25,008	24,055	12,416	61,480	6,754	68,234	—	68,234
外部顧客への売上 高	25,008	24,055	12,416	61,480	6,754	68,234	—	68,234
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	137	13	200	351	348	700	△700	—
計	25,146	24,068	12,617	61,831	7,102	68,934	△700	68,234
セグメント利益又は 損失(△)	5,113	2,787	△305	7,595	441	8,036	△376	7,659
セグメント資産	68,495	39,768	25,635	133,899	7,947	141,846	△12,322	129,524
セグメント負債	45,005	13,444	19,453	77,904	2,114	80,018	△14,667	65,351
その他の項目								
減価償却費	2,043	789	2,037	4,870	174	5,044	△28	5,016
持分法適用会社へ の投資額	72	1,042	128	1,243	—	1,243	—	1,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,289	1,777	653	4,719	202	4,921	△32	4,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円、セグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,322百万円には、セグメント間取引消去△14,825百万円及び全社資産2,503百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△14,667百万円には、セグメント間取引消去△14,771百万円及び全社負債104百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る負債等であります。

(4) 減価償却費の調整額△28百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	16,237	4,228	436	20,902	—	20,902	—	20,902
金属スクラップ	—	40,434	—	40,434	—	40,434	—	40,434
収集運搬	3,714	—	14	3,728	—	3,728	—	3,728
電力供給	106	—	12,730	12,837	—	12,837	—	12,837
その他の売上高 (注)2	5,413	187	497	6,099	6,709	12,808	—	12,808
顧客との契約から 生じる収益	25,473	44,850	13,678	84,002	6,709	90,712	—	90,712
外部顧客への売上 高	25,473	44,850	13,678	84,002	6,709	90,712	—	90,712
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	189	15	115	321	664	986	△986	—
計	25,662	44,866	13,794	84,323	7,374	91,698	△986	90,712
セグメント利益	4,210	3,139	688	8,037	325	8,362	△852	7,509
セグメント資産	74,702	39,266	23,877	137,846	8,324	146,170	△13,880	132,290
セグメント負債	47,453	11,617	18,038	77,109	2,221	79,330	△14,178	65,152
その他の項目								
減価償却費	2,132	1,786	1,673	5,593	173	5,766	△25	5,740
持分法適用会社へ の投資額	73	1,244	91	1,408	—	1,408	—	1,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,324	1,787	757	5,869	187	6,056	△15	6,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△866百万円、セグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,880百万円には、セグメント間取引消去△16,066百万円及び全社資産2,185百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△14,178百万円には、セグメント間取引消去△14,350百万円及び全社負債171百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る負債等であります。

(4) 減価償却費の調整額△25百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	18,682	21,707	3,880	11,701	12,262	68,234

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	20,902	40,434	3,728	12,837	12,808	90,712

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
減損損失	28	—	—	28	—	—	28

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	9	89	376	476	—	—	476
当期末残高	34	3,484	2,897	6,417	—	—	6,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	13	178	378	570	—	—	570
当期末残高	45	3,306	2,519	5,870	—	—	5,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円70銭	1,275円04銭
1株当たり当期純利益	110円79銭	101円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において当該信託が保有する期末自己株式数は330,088株、期中平均株式数は330,088株、当連結会計年度において当該信託が保有する期末自己株式数は822,088株、期中平均株式数は481,473株であります。
3. 前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,742	5,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,742	5,197
普通株式の期中平均株式数(株)	42,804,080	51,359,343

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,173	67,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,578	1,654
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,578)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,594	65,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	51,362,031	51,358,075

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるリバー(株)が連結子会社(特定子会社)であるリバーホールディングス(株)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、2023年4月1日に実施しております。本合併により、リバーホールディングス(株)は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)が当社の特定子会社に該当することとなりました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

## (2) 企業結合日

2023年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

リバー(株) (当社の連結子会社)

## (5) 合併に係る割当ての内容

当社が株式を保有しているリバーホールディングス(株)が消滅したことから、合併の対価として100%株主である当社に対し、リバー(株)の全株式を交付いたしました。これにより、リバーホールディングス(株)が消滅後も、引き続きリバー(株)は当社の連結子会社として存続いたします。

## (6) その他取引の概要に関する事項

当社が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、当社とリバーホールディングス(株)は、ホールディングカンパニーの二重構造となっております。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、リバーホールディングス(株)は昨年の子会社3社間の吸収合併、本年の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

## 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。